

平成 28 年度事業計画書

(平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで)

1 基本方針

本団を取り巻く環境は、低金利による資産運用益の減少、値上げされた電気料金による経費の増大が大きく影響し、平成 27 年夏季の高水温によるアワビ種苗の大幅な生残率の低下と成長不良による負担金収入の減少の見通し等のマイナス要因で、運営は益々厳しさを増しております。一方、平成 27 年の夏季の高水温によるサザエの生残率の低下はなく、良好な成長が見込めます。平成 28 年度も効率的な事業運営を図り、京都府栽培漁業基本計画に基づき、マダイ、アワビ等の種苗生産、放流事業を実施し、京都府漁業の振興と栽培漁業の推進に貢献できますよう努めてまいります。

具体的な放流目標数は、マダイ、アワビ、サザエのすべての魚種で昨年度と同一で、マダイは全長 50mm、50 万尾、アワビは殻長 30mm、23 万個、サザエは殻高 15mm、35 万個となります。ヒラメ、クロダイについては、第 7 次府栽培漁業基本計画に基づき、前者は当面生産休止、後者は生産中止となります。

近年、京都府下の舞鶴湾等の内湾海域では、非常に収益性の高い二枚貝養殖事業として全国的に注目を集めるトリガイ育成事業があります。トリガイ種苗は、従来、京都府海洋センターが供給してきました。最近では、種苗の中間育成技術が安定しており、府からのバトンタッチをめざし、種苗の中間育成技術を習得するため、ヒラメ、クロダイに代わる種苗生産事業の一環として、トリガイ種苗中間育成技術研修を新たに取り組むこととなりました。

昭和 56 年に開所以来、34 年間を経過した京都府栽培漁業センターでは、施設全体の老朽化に伴う種苗生産能力の低下、設置後それぞれ 30 年、26 年を経過した 3 号、4 号海水濾過器の腐食老朽化の進行、そして設置後 16 年間を経過し、老朽化が目立つ紫外線殺菌装置の取水海水の殺菌能力の低下等、多くの課題が山積しております。京都府におかれましてはこれらの諸課題も考慮に入れていただく一方、本団としては、現有施設の効率的な運用に注力しつつ、本府栽培漁業の推進に貢献できるよう努めていきたいと考えております。

なお、旧法人以来、長年にわたって実施してきました漁協経営基盤強化対策事業（旧特別会計）は、平成 28 年 5 月末をもちまして、すべて完了いたします。

2 事業

(1) 海洋生物資源の種苗生産・放流及び種苗供給等に関する事業

京都府の栽培漁業基本計画に基づき、京都府栽培漁業センターにおいて、次のとおり種苗を生産・放流することにより、重要海洋生物の資源保護及び漁業経営の安定並びに水産物の安定供給に貢献する。

- 1 マダイ 全長 50 mm 以上の種苗を 50 万尾以上生産・放流する
(全長 50 mm 以上の種苗を 50 万尾以上生産・放流する)
- 2 アワビ 殻長 30 mm の種苗を 23 万個以上生産・放流する
(殻長 30 mm の種苗を 18 万個以上生産・放流する)
- 3 サザエ 殻高 15 mm の種苗を 35 万個以上生産・放流する
(殻高 15 mm の種苗を 35 万個以上生産・放流する)
() 内は京都府栽培漁業基本計画の数字

(2) 大型アワビの種苗生産・種苗配付斡旋に関する研究開発事業

アワビ類の中で最も高級な食材であるクロアワビの陸上養殖業を京都府北部地域で新たに起こし、発展させるために、殻長 5 cm 以上の大型クロアワビの種苗生産及び養殖技術の開発を行い、生産した種苗を府内の養殖業者に配布するとともに、養殖技術の指導と普及に引き続き努める。

配付目標数は、殻長 65 mm 以上で、3,000 個以上とする。

(3) トリガイの中間育成に関する技術研修

我が国ではオンリーワンのトリガイ養殖(育成)は、京都府の独自開発技術であり、舞鶴湾等の府北部の内湾海域で取り組まれており、今では1億円産業にまで発展してきた。これまで種苗の供給は府海洋センターが実施しており、海面施設で中間育成する種苗供給は安定した実績を示している。

従来、種苗生産、中間育成技術が確立した魚種に関しては、府から栽培漁業センターへ技術移転が行われ、事業を実施してきた経緯がある。トリガイに関しては、中間育成技術が安定しており、栽培漁業センターへの技術移転が可能と判断され、平成 28 年度から移転のための技術研修を実施することとなった。2～3年後の事業化を目標として、休止あるいは中止されるヒラメ、クロダイに代わる種苗生産事業の一環として、トリガイ種苗の中間育成技術の習得に努める。

(4) 土地の賃貸に関する事業

本団が所有する土地に関して、国立研究開発法人水産総合研究センターと賃貸契約を結び、アカアマダイ等、重要海洋生物の種苗生産技術の開発・研究を実施している日本海区水産研究所宮津庁舎の用地として利用してもらう。

なお、収益の50%は公益目的事業に用いる。

貸付面積：19,711.27 平米